

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第3条			関係する計画、 通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 除染特別地域における生活圏の除染の推進 ② 除染特別地域における除去土壌等の減容化、仮置き ③ 除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視 ④ 除染実証事業等 ⑤ 地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置 ⑥ 正確かつ分かりやすい情報発信  地方公共団体における除染等の実施に係る補助率：補助率は10/10							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	372,090	497,796	254,797	415,333	450,083	
		補正予算	-	80,407	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	209,697	319,233	180,304	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 209,697	▲ 319,233	▲ 180,304	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		162,393	468,667	393,726	595,637	450,083	
	執行額		160,463	456,488	382,929	-	-	
執行率 (%)		99%	97%	97%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】：面的除染が終了した市町村数	成果実績	市町村	0	4	4	-
			目標値	市町村	0	4	4	11
			達成度	%	-	100%	100%	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	②平成28年度に除染実施区域の除染を終了	②【非直轄除染】：除染等の措置が概ね完了した市町村数	成果実績	市町村	7	42	48	-
			目標値	市町村	19	50	51	94
			達成度	%	37%	84%	94%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①【国直轄除染】：本格除染工事の実施市町村数	活動実績	市町村	6	10	6	-	
		当初見込み	市町村	9	10	7	7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②【非直轄除染】：除染実施計画に基づく除染等の措置等を実施している市町村数	活動実績	市町村	94	84	75	-	
		当初見込み	市町村	94	84	75	72	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	①【国直轄除染】 本格除染工事費の支出額／実施市町村数	単位当たり コスト	百万円	8,818	16,462	38,001	33,975	
		計算式	百万円/ 市町村	52,905／6	164,624／10	228,004／6	237,828／7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	②【非直轄除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額／ 実施市町村数	単位当たり コスト	百万円	1,118	3,363	1,870	2,509	
		計算式	百万円/ 市町村	105,134／94	282,471／84	140,229／75	180,631／72	

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	放射線量低減処理業務謝金	2.3	2.2	国直轄除染工事に要する経費の増額が見込まれるため
	放射線量低減処理業務旅費・放射線量低減処理業務委員等旅費	23.2	23.2	
	放射線量低減処理業務庁費	237,220.3	287,631.1	
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	71.6	86.2	
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	176,008.5	159,240.6	
	放射線量低減処理業務補償金	2,006.9	3,100	
	計	415,332.8	450,083.2	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により契約相手方を選定しており、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	除染事業の進捗については仮置き場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したものも多いが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現 状 通 り	除染の着実な実施は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。平成26年度も多額の繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。
------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 状 通 り	26年度に執行が進まなかった要因である地元住民の同意、仮置場の確保等については、その状況が改善していることから、要求額は同規模とした。除染の着実な実施へ向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。
------------------	--

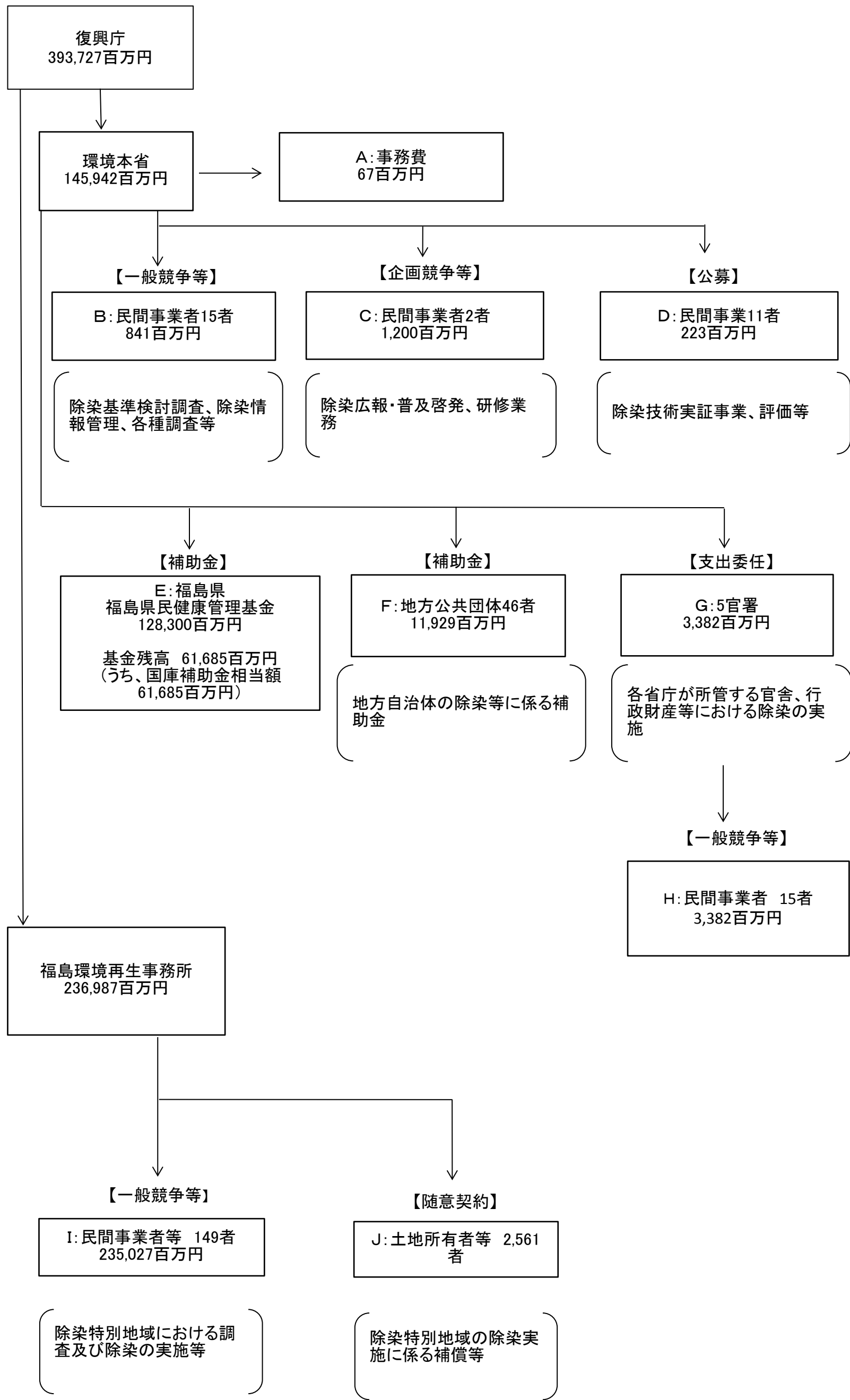
**備考**

- ・同事業における平成24年度以降への繰越し額  
平成24年度 125,678百万円
- ・除染情報サイトURL  
<http://josen.env.go.jp/index.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	124	
平成25年度	180	平成26年度	213			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.事務費			E.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	期間業務職員に係る賃金	41	補助金	基金の積み増し	128,300
計		41	計		128,300
B.三菱マテリアル(株)			F.那須町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		287	工事費	除染作業費等	2,748
計		287	計		2,748
C.(株)電通			G.農林水産省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務実施に伴う人件費	158	支出委任	除染工事	2,223
業務費	賃金、旅費、印刷費、消耗品、雑役務費等	790			
一般管理費		142			
消費税		87			
計		1,177	計		2,223
D.アレバ・エヌシー・ジャパン・プロジェクト(株)			H.(株)鴻池組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務実施に伴う人件費	4.8	工事費	除染工事	2,185
業務費	旅費、印刷、借損料、消耗品、雑役務費	13.5			
一般管理費		1.7			
消費税		1.6			
計		21.6	計		2,185

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト  
A.

I.奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体			M.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	除染工事費	32,527			
計		32,527	計		0
J.土地所有者等A			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補償費	仮置場使用補償費等	20			
計		20	計		0
K.			O.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	期間業務職員に係る賃金	41	—	—
2	個人	職員の出張に係る旅費	17	—	—
3	(株)AAA	人材派遣	6	2	92.9%
4	(株)ホンヤク社	報告書の翻訳	1	少額随意契約	—
5	個人	検討会の委員等に係る諸謝金	1	—	—
6	(株)ホンヤク社	資料の英訳	0.5	少額随意契約	—
7	(株)ホンヤク社	報告書の英訳	0.2	少額随意契約	—
8	個人	検討会の委員等に係る旅費	0.2	—	—
9	(有)タケマエ	ソフトウェアライセンス	0.1	少額随意契約	—
10	個人	会議参加費	0	少額随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル(株)	除去土壌等の基本特性に関する調査	287	3	96.4%
2	(株)野村総合研究所	除染情報の管理	180	3	99.9%
3	(株)パスコ	仮置場調査等	70	5	90.9%
4	(株)エックス都市研究所	除染関係技術・効果等検討	51	1	98.6%
5	日本工営(株)	森林から生活圏への放射性物質の流失・拡散に係る調査	45	2	73.3%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	除染等の措置に関する進捗状況等調査	40	1	86.2%
7	(株)三菱総合研究所	新除染技術発掘促進業務	36	1	98.9%
8	日本工営(株)	放射性物質の除染事業に係る調査	35	1	76.8%
9	(株)三菱総合研究所	「除染に関する報告書(仮称)」作成業務	32	2	90.4%
10	(独)日本原子力研究開発機構	除染関係基準等検討支援	28	1	57.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	除線等に関する広報	1,177	企画競争	—
2	(一社)日本環境衛生センター	除染に関する研修等業務	23	1	92.9%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アレバ・エヌシー・ジャパン・プロジェクト(株)	除染技術実証事業	22	公募	—
2	共和化工(株)	除染技術実証事業	22	公募	—
3	中外炉工業(株)	除染技術実証事業	22	公募	—
4	(株)大林組	除染技術実証事業	22	公募	—
5	阪神高速道路(株)	除染技術実証事業	22	公募	—
6	大成建設(株)	除染技術実証事業	21	公募	—
7	(株)日立機械	除染技術実証事業	21	公募	—
8	(株)日本プラント建設	除染技術実証事業	21	公募	—
9	(株)石垣	除染技術実証事業	19	公募	—
10	清水建設(株)	除染技術実証事業	18	公募	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県内の市町村の除染等にかかる補助金	128,300	補助金	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那須町	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成25年度からの繰越分)	2,236	補助金	—
2	丸森町	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金	2,169	補助金	—
3	那須塩原市	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金	1,899	補助金	—
4	取手市	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成25年度からの繰越分)	1,122	補助金	—
5	丸森町	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成25年度からの繰越分)	1,048	補助金	—
6	那須塩原市	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成25年度からの繰越分)	797	補助金	—
7	那須町	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金	789	補助金	—
8	日光市	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成25年度からの繰越分)	385	補助金	—
9	丸森町	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金(平成24年度からの繰越分)	340	補助金	—
10	大田原市	当該地方公共団体の除染等にかかる補助金	301	補助金	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	各省庁が所管する国有財産の等の除染等の実施	2,223	支出委任	—
2	防衛省	各省庁が所管する国有財産の等の除染等の実施	633	支出委任	—
3	国土交通省東北地方整備局	各省庁が所管する国有財産の等の除染等の実施	327	支出委任	—
4	農林水産省東北農政局	各省庁が所管する国有財産の等の除染等の実施	178	支出委任	—
5	財務省東北財務局	各省庁が所管する国有財産の等の除染等の実施	21	支出委任	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	独立行政法人家畜改良センター本所除染工事	2,185	4	89.1%
2	東急建設(株)	東北防衛局管内(25)除染等工事(その2)	306	2	99%
3	富士工業(株)	東北防衛局管内(25)除染等工事(その3)	216	1	99.9%
4	石橋建設工業(株)	阿武隈川上流本宮地区堤防除染工事	150	1	99.9%
5	(株)安藤・間	請戸川特別災害復旧事業 大柿ダム災害復旧(その1)工事	133	1	99.8%
6	三金興業(株)	西郷泉崎地区道路除染工事	99	3	98.9%
7	東急建設(株)	東北防衛局管内(25)除染等工事(その1)	93	3	99%
8	大林道路(株)	開成地区外舗装修繕道路除染工事	51	1	99.7%
9	(株)不動テトラ	請戸川特別災害復旧事業 大柿ダム災害復旧工事用道路その他工事	45	1	99.3%
10	日本工営(株)	独立行政法人家畜改良センター本所除染工事監督支援業務	38	1	95.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		



I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊特定建設工事 共同企業体	平成24年度葛尾村除染等工事	32,527	1	99.1%
2	大成・鉄建・西武特定建設工事 共同企業体	平成24年度川俣町除染等工事	21,875	1	96.4%
3	大成・五洋・日本国土・佐藤工 業・三菱マテリアル特定建設工 事共同企業体	平成25年度南相馬市除染等工事(その3)	21,438	1	99%
4	前田・鴻池・大日本土木特定建 設工事共同企業体	平成24年度櫛葉町除染等工事(その2)	18,776	2	93.4%
5	大成・西武・本間・あおみ特定 建設工事共同企業体	平成26年度飯館村除染等工事(その2)	16,362	1	99.1%
6	大成・東急・りんかい日産・村 本特定建設工事共同企業体	平成26年度飯館村除染等工事(その1)	16,092	1	99.2%
7	大成・五洋・日本国土特定建設 工事共同企業体	平成25年度(平成24年度繰越)南相馬市除染等工事	14,907	1	95.7%
8	清水・竹中土木・東京パワーテ クノロジー特定建設工事共同 企業体	平成26年度富岡町除染等工事(その2)	12,960	1	98.5%
9	清水・大林・熊谷特定建設工事 共同企業体	平成25年度大熊町除染等工事	11,148	1	96.2%
10	大成・熊谷・東急・りんかい日 産・村本特定建設工事共同企 業体	平成25年度飯館村除染等工事(その2)	10,382	1	99%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土地所有者等A	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	20	随意契約	-
2	土地所有者等B	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	14	随意契約	-
3	土地使用者等C	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	13	随意契約	-
4	土地所有者等D	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	11	随意契約	-
5	土地所有者等E	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	7	随意契約	-
6	土地使用者等F	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	7	随意契約	-
7	土地所有者等G	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	7	随意契約	-
8	土地所有者等H	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	5	随意契約	-
9	土地使用者等I	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	4	随意契約	-
10	土地使用者等J	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	4	随意契約	-